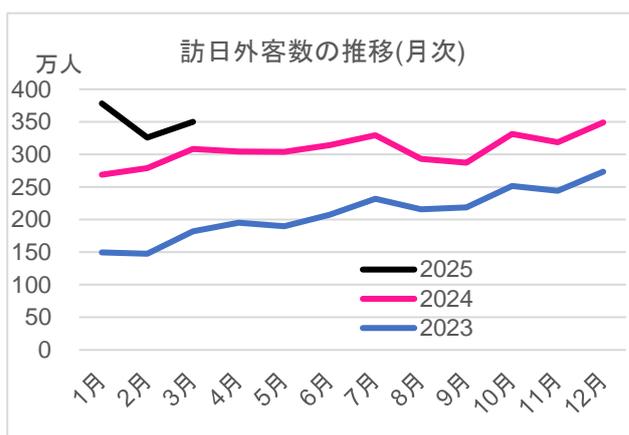


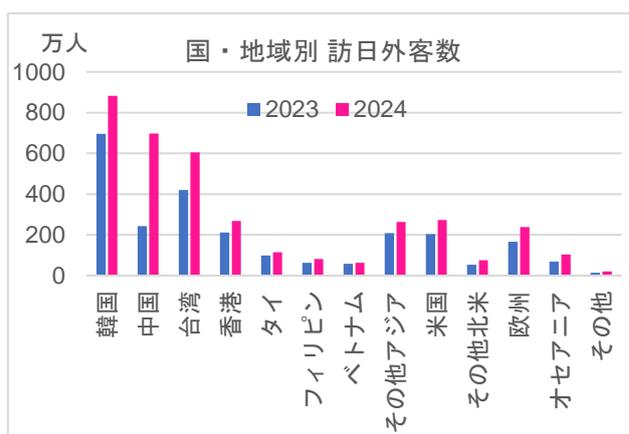
インバウンドの現状

訪日外客数の増加が毎月のように報じられ、人気の観光地は外国人観光客であふれています。今回のCBCA NEWSでインバウンドの現状を簡潔にお伝えします。

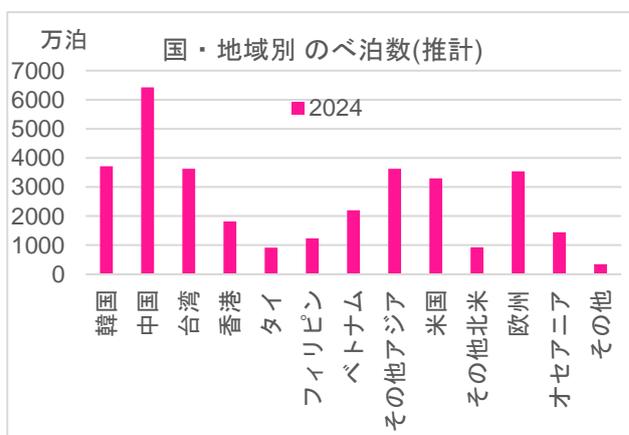
訪日外客数の推移と内訳



出典「日本政府観光局(JNTO),訪日外客統計」



出典「日本政府観光局(JNTO),訪日外客統計」



出典「日本政府観光局(JNTO),訪日外客統計」および

「観光庁,インバウンド消費動向調査」を基に推計

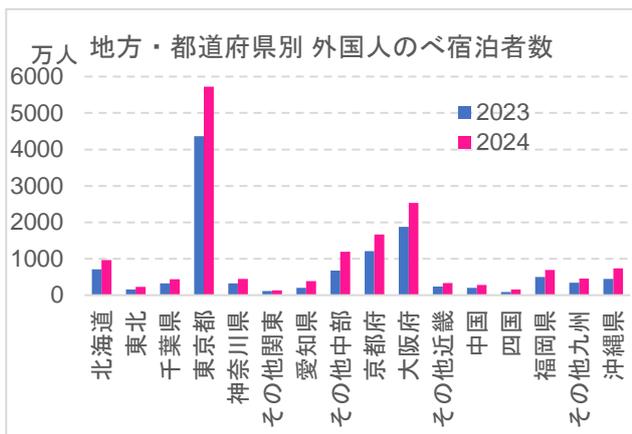
※のべ泊数=訪日外客数×平均泊数

コロナ収束後の訪日外客数は右肩上がりの増加を示しています。2024年の外客数は3,687万人となり、前年の2,506万人から47%増加しました。今年に入っても前年同月の水準を上回る状況が続いていますが、2月以降は伸びがやや鈍化しています。理由は定かではありませんが、コロナ後の観光ブームの一巡や、為替の円安傾向に歯止めが掛かったことなどが影響しているのかもしれませんが。今後は、トランプ関税を巡る世界経済の混乱がインバウンドにどう影響を与えるのかが注目されます。

2024年の訪日外客数を国・地域別で見ると、韓国(881万人)、中国(698万人)、台湾(604万人)となり、この3つで全体の59%を占めています。次いで米国が272万人となり、前年4位の香港を上回りました。インバウンドの回復の遅れが伝えられていた中国ですが、足下は回復基調が鮮明となっており、今年は韓国を抜いて1位に返り咲く可能性もあります。全体として、近隣のアジアや遠方の欧米を問わず、まんべんなく多くの国・地域で外客数が伸びています。

2024年の訪日外国人をのべ泊数*で見ると、中国が韓国を抜きトップに躍り出ます。中国の平均泊数は9.2泊ですが、韓国の平均宿泊は4.2泊と短いためです。欧米は平均泊数が12~14泊程度と長いため、インバウンドでは存在感が増します。東南アジア諸国も近隣国に比べて平均泊数が長いため、やはり存在感が増します。なおベトナムは、来訪目的の約5割がビジネス等となっている関係で平均泊数が35泊と長期滞在となるため、のべ泊数も大きくなります。ちなみに、多くの国・地域においては、約8割が観光目的となっています。

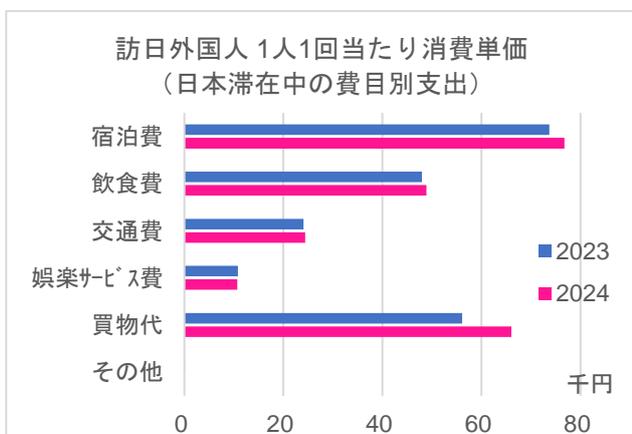
✚ 宿泊地および支出の内訳



出典「観光庁,宿泊旅行統計調査」

次に、外国人がどこに宿泊したかを地方・都道府県別で見ましょう。

トップは東京都で全体の約35%を占めます。2位は大阪府、3位は京都府と続き、この3つ合計で全体の約6割を占めます。次いで、リゾート地の代表格である北海道や沖縄県、韓国から近い福岡県などが人気です。全地域とも数値は伸びていますが、東北地方や四国地方はボリューム的にやや物足りなさを感じます。海外からのアクセスの悪さがネックになっているのかもしれない。

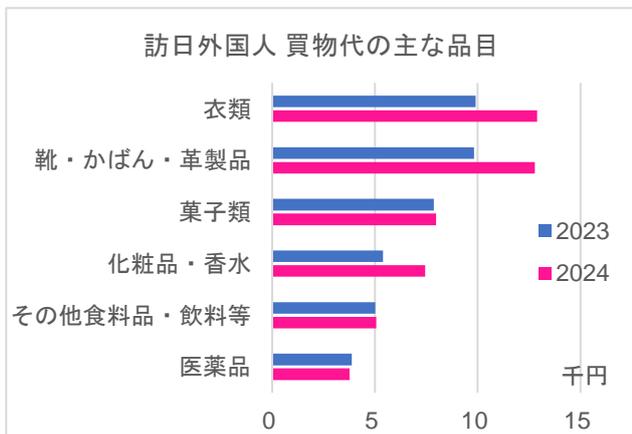


出典「観光庁,インバウンド消費動向調査」

今度は、外国人の支出の動向を見てみましょう。

2024年の1人1回当たり総額は226千円で、前年の212千円から7%増となりました。ただし、この1年で為替レートは8%円安ドル高(年間平均値)となっています。よって訪日外国人は、外貨ベースでは予算を増やすことなく、日本の観光や買物を楽しむことができています。

宿泊費や飲食費への支出は微増です。日本の最近の物価上昇を勘案すると、実質は増えていないと捉えてよいでしょう。



出典「観光庁,インバウンド消費動向調査」

支出が増えているのは買物代です。2024年は1人1回当たり66千円で、2023年の56千円から18%増となっています。買物で好調な品目は、ファストファッションなどの衣類や、ブランド品などの靴・かばん・革製品です。

一方で、娯楽サービス費は10千円に留まり、前年とほぼ変わりありません。報道ではしばしば「モノからコトへ」外国人の支出が変化しているように伝えられていますが、データを見る限り、そうした動きは限定的なようです。

なお、今年に入り、為替レートが円安から円高へと転じています、外国人の買物代が今後伸び悩む要因となるかもしれません。

なお、今年に入り、為替レートが円安から円

一般社団法人全国経営診断士協会
 〒105-0012
 東京都港区芝大門 1-1-32
 御成門エクセレントビル 8階
 TEL : 03-6459-0161 FAX : 03-6435-7717
 mail_jimukyoku@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先